



玉井商船

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,488	9.5	304	—	201	—	888	—
2018年3月期	5,011	10.0	△151	—	△265	—	△10	—

(注) 包括利益 2019年3月期 840百万円(—%) 2018年3月期 △19百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2019年3月期	円 銭 460.06	円 銭 —	% 18.4	% 1.6	% 5.5
2018年3月期	△5.53	—	△0.2	△2.0	△3.0

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 12,090	百万円 5,427	% 43.4	円 銭 2,718.80
2018年3月期	12,899	4,590	34.2	2,284.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,248百万円 2018年3月期 4,410百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用しております。

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2019年3月期	百万円 962	百万円 1,022	百万円 △1,737	百万円 855
2018年3月期	905	358	△1,198	603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00	77	8.7	1.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2019年3月期の期末配当については、2019年5月17日の取締役会において決議する予定です。

(注2) 現時点では、2020年3月期の配当予想は未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	7.4	0	△100.0	△40	—	△150	—	△77.70
通期	5,700	3.9	140	△53.9	70	△65.2	△30	—	△15.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,932,000株	2018年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,541株	2018年3月期	1,401株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,930,510株	2018年3月期	1,930,642株

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,282	8.5	△10	—	50	—	203	307.9
2018年3月期	4,868	10.0	△164	—	△137	—	49	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	105.22		—					
2018年3月期	25.79		—					

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,805	2,786	58.0	1,443.68
2018年3月期	4,808	2,632	54.8	1,363.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,786百万円 2018年3月期 2,632百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当会計年度の期首から適用しており、前会計年度に係る個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用しております。

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、予想より大幅に先行きに対する不安の影響が増大しました。先進国については米国と中国の貿易摩擦が世界経済に及ぼす影響や、EU圏諸国の政治、経済に対する不安、更にはBREXITに対する不安が継続し、米国経済に関しても、2019年初頭は弱含みましたが徐々に持ち直しつつあり、全体としては今後の米中交渉の早期妥結期待も含めて、早期回復が期待されております。また新興市場国と開発途上国に関して、中国の経済は徐々に米国との貿易摩擦と国内の政策の影響が表れ、2018年後半から2019年初頭の急激な悪化に危機感を抱いた政府の内需刺激策と、米国との貿易摩擦の当面の緩和による景気振興策が、早晚功を奏することが期待されています。他の新興国では、インド、ブラジル、ロシア、トルコなどが一時の不況から抜け出して更なる発展が期待されますが、全体として現在は足踏み状態と考えられます。一方、わが国の経済も、世界経済回復への期待感もあり、改善傾向にあります。世界的な保護主義と貿易摩擦に対する将来への不安、政治的不安等も含めた停滞を余儀なくされている様にも見受けられ、為替に対する不安、地政学的リスク、更には異常気象等による災害に対する不安も混在しています。

このような世界経済情勢の中で、外航ドライバルクの海運市況としては、2016年初頭に経験したボルチックインデックス史上始まって以来の未曾有の最悪の状態から依然として回復途上にあると考えられますが、上記の世界経済の将来への不安等により、現在のところ足踏み状態にあります。今後、時間の経過と共に現在予想される船舶竣工量と世界経済発展に伴う貿易量の拡大のバランス、更には、2020年1月から施行される予定の船舶燃料油に含有している硫黄成分の規制に伴い発生する見込みの船舶需給バランスの改善等が、今後の海運市況の動向を大きく左右するものと考えられます。

この様な状況下、安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスクと運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を可能な限り配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、新規カーゴの獲得に鋭意努力しておりますが、継続する市況の停滞、異常気象、粗悪油その他の運航リスク等の影響により、収支は前連結会計年度比で改善しましたが、今後の更なる改善を目指しています。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、5,488百万円（対前連結会計年度比476百万円、9.5%増）、営業利益304百万円（前連結会計年度151百万円の営業損失）となりました。

営業外収益45百万円、営業外費用149百万円を加減し、経常利益は201百万円（前連結会計年度265百万円の経常損失）、特別利益として固定資産売却益843百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は1,045百万円となり、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益を減算して、親会社株主に帰属する当期純利益は888百万円（前連結会計年度10百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

① 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグ、セメントクリンカーなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前連結会計年度に比べ、航海数と短期貸船が増加し、市況も低調ながら改善した結果、4,531百万円（対前連結会計年度比593百万円、15.1%増）となりました。営業利益面は、航海数の増加や燃料油価格の高騰などにより運航費が増加した一方、短期借船料の減少や2019年2月に海外の第三者法人に「NIKKEI DRAGON」を売船した影響で減価償却費を含む船費が減少した結果、営業費用全体が微増にとどまったため、662百万円の営業利益（同564百万円、573.7%増）となりました。

② 内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また、船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、主に前連結会計年度に比べ所有船1隻減少した影響で貸船料が減少し、818百万円（対前連結会計年度比△111百万円、12.0%減）となりました。営業利益面では、所有船1隻減少したことによる船費等の営業費用の減少はあったものの、営業収益の減少が大きく30百万円の営業利益（同△76百万円、71.7%減）となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、138百万円（対前連結会計年度比△5百万円、4.1%減）、営業利益は、子会社での営業費用削減があり52百万円（同8百万円、19.8%増）となりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（440百万円）控除前のものです。）

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ809百万円減少し、12,090百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより221百万円増加した一方、固定資産が、有形固定資産の売却や減価償却に伴う減少などで1,030百万円減少したことによるものです。負債は、6,662百万円となり、前連結会計年度に比べ1,646百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金の減少などにより995百万円減少し、固定負債が、主に長期借入金の減少などにより650百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益などによる株主資本の増加889百万円とその他の有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少52百万円と非支配株主持分の減少0百万円により、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、5,427百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金962百万円、投資活動の結果得られた資金1,022百万円、財務活動の結果使用した資金1,737百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、855百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、962百万円（前連結会計年度比56百万円の収入増）です。これは、税金等調整前当期純利益1,045百万円が計上されているうえに、減価償却費871百万円の非資金費用の調整があり、支払利息93百万円、支払手数料36百万円などの増加項目に、有形固定資産売却益843百万円、前受金の減少額84百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、1,022百万円（前連結会計年度比663百万円の収入増）です。これは、主に有形固定資産の売却による収入1,515百万円、有形固定資産の取得による支出594百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,737百万円（前連結会計年度比539百万円の支出増）です。これは、主に長期借入金の返済による支出2,421百万円、長期借入れによる収入585百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

外航部門では、当初予想していたドライバルクの市況の回復に若干の遅れはあるものの、第2四半期以降に回復を見込んでおります。2020年3月期は、前連結会計年度に引続き往航貨物の獲得、新規貨物の輸送開始などから、営業収益の増大を目指しますが、後半から燃料油価格の高騰が予想され、また外航船2隻及び内航船1隻の入渠、5月竣工の新造船の償却費負担の増加などにより減益が予想されます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期（2019年3月期）実績	5,488	304	201	888
次期（2020年3月期）予想	5,700	140	70	△30
増減額	212	△164	△131	△918

予想前提：平均為替レート 1ドル=110円、予想燃料油平均価格 1トン=467ドル

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、同業他社及び業界団体の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,965	855,010
海運業未収金	190,020	222,841
貯蔵品	256,674	259,398
その他流動資産	327,758	362,749
流動資産合計	1,478,418	1,700,000
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,423,011	13,231,284
減価償却累計額	△7,332,993	△5,656,420
船舶(純額)	9,090,018	7,574,864
建物	1,016,165	1,016,165
減価償却累計額	△757,376	△772,606
建物(純額)	258,788	243,558
器具及び備品	49,709	49,029
減価償却累計額	△43,350	△44,339
器具及び備品(純額)	6,359	4,689
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	1,170,170
その他有形固定資産	30,989	27,333
減価償却累計額	△17,269	△17,805
その他有形固定資産(純額)	13,719	9,528
有形固定資産合計	10,122,523	9,171,450
無形固定資産	1,140	2,466
投資その他の資産		
投資有価証券	693,773	616,544
退職給付に係る資産	57,441	56,810
繰延税金資産	435,437	435,193
その他長期資産	110,729	107,939
投資その他の資産合計	1,297,381	1,216,488
固定資産合計	11,421,045	10,390,406
資産合計	12,899,463	12,090,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	216,067	242,155
短期借入金	62,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,865,323	765,237
未払法人税等	3,282	35,027
前受金	620,900	535,957
賞与引当金	27,126	29,057
その他流動負債	84,326	75,892
流動負債合計	2,879,026	1,883,328
固定負債		
長期借入金	4,340,438	3,604,046
繰延税金負債	689,179	783,541
特別修繕引当金	197,132	180,732
退職給付に係る負債	39,763	48,243
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	13,143	13,363
その他固定負債	111,684	110,687
固定負債合計	5,430,040	4,779,313
負債合計	8,309,066	6,662,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	282,304
利益剰余金	3,196,137	4,084,286
自己株式	△1,702	△1,886
株主資本合計	4,176,704	5,066,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,990	181,835
その他の包括利益累計額合計	233,990	181,835
非支配株主持分	179,703	179,224
純資産合計	4,590,397	5,427,764
負債純資産合計	12,899,463	12,090,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
海運業収益		
運賃	3,832,619	4,363,850
貸船料	905,953	771,751
その他海運業収益	129,197	214,246
海運業収益合計	4,867,770	5,349,848
海運業費用		
運航費	1,813,396	2,147,466
船費	2,333,817	2,132,019
借船料	464,698	281,523
その他海運業費用	46,007	90,675
海運業費用合計	4,657,919	4,651,685
海運業利益	209,851	698,162
その他事業収益	144,077	138,211
その他事業費用	54,525	49,378
その他事業利益	89,552	88,832
営業総利益	299,404	786,995
一般管理費	450,818	482,466
営業利益又は営業損失 (△)	△151,414	304,529
営業外収益		
受取利息	813	900
受取配当金	26,608	19,138
燃料油売却益	8,257	18,075
その他営業外収益	1,982	7,791
営業外収益合計	37,662	45,905
営業外費用		
支払利息	115,710	93,134
支払手数料	8,500	36,500
為替差損	20,352	11,154
その他営業外費用	6,992	8,353
営業外費用合計	151,555	149,142
経常利益又は経常損失 (△)	△265,307	201,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	117,175	—
固定資産売却益	—	843,767
その他特別利益	3,123	—
特別利益合計	120,298	843,767
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△145,009	1,045,060
法人税、住民税及び事業税	7,662	33,194
法人税等調整額	△148,164	118,451
法人税等合計	△140,501	151,646
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,507	893,413
非支配株主に帰属する当期純利益	6,171	5,264
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,679	888,148

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,507	893,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,516	△53,382
その他の包括利益合計	△14,516	△53,382
包括利益	△19,023	840,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,103	835,994
非支配株主に係る包括利益	9,079	4,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	3,206,817	△1,619	4,187,465
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△10,679		△10,679
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△10,679	△82	△10,761
当期末残高	702,000	280,268	3,196,137	△1,702	4,176,704

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	254,330	254,330	173,242	4,615,038
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△10,679
自己株式の取得				△82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,340	△20,340	6,461	△13,879
当期変動額合計	△20,340	△20,340	6,461	△24,641
当期末残高	233,990	233,990	179,703	4,590,397

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	3,196,137	△1,702	4,176,704
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			888,148		888,148
自己株式の取得				△184	△184
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,035			2,035
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		2,035	888,148	△184	889,999
当期末残高	702,000	282,304	4,084,286	△1,886	5,066,703

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	233,990	233,990	179,703	4,590,397
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				888,148
自己株式の取得				△184
連結子会社株式の取得による持分の増減				2,035
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,154	△52,154	△478	△52,632
当期変動額合計	△52,154	△52,154	△478	837,366
当期末残高	181,835	181,835	179,224	5,427,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△145,009	1,045,060
減価償却費	935,607	871,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,550	1,931
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△860	9,112
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△5,200	△16,400
受取利息及び受取配当金	△27,422	△20,039
支払利息	115,710	93,134
支払手数料	8,500	36,500
為替差損益(△は益)	28,186	△3,813
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△843,767
投資有価証券売却損益(△は益)	△117,175	—
その他の特別損益(△は益)	△3,123	—
売上債権の増減額(△は増加)	30	△32,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,236	△7,941
その他の資産の増減額(△は増加)	△69,918	△21,822
仕入債務の増減額(△は減少)	25,070	11,358
前受金の増減額(△は減少)	265,736	△84,942
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,220	2,521
その他	396	36
小計	1,016,996	1,039,271
利息及び配当金の受取額	27,422	20,039
利息の支払額	△115,898	△94,570
法人税等の支払額	△22,803	△2,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,716	962,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	269,717	100,000
有形固定資産の取得による支出	△12,242	△594,257
有形固定資産の売却による収入	—	1,515,932
無形固定資産の取得による支出	—	△1,950
投資有価証券の取得による支出	△599	—
投資有価証券の売却による収入	191,231	—
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	2,610	2,105
その他	8,254	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,972	1,022,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,000	138,000
長期借入れによる収入	20,000	585,000
長期借入金の返済による支出	△1,219,553	△2,421,477
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,000
支払手数料	△8,500	△36,500
配当金の支払額	△989	△260
非支配株主への配当金の支払額	△1,480	△1,253
その他	△82	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,605	△1,737,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,186	3,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,896	251,045
現金及び現金同等物の期首残高	566,068	603,965
現金及び現金同等物の期末残高	603,965	855,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」66,501千円のうち5,121千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」435,437千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」66,501千円のうち61,380千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」689,179千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、セメントクリンカー輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船、水酸化アルミ輸送の他、船員派遣業を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,937,471	930,299	144,077	5,011,848	—	5,011,848
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,937,471	930,299	144,077	5,011,848	—	5,011,848
セグメント利益	98,403	106,331	43,474	248,209	△399,624	△151,414
セグメント資産	9,477,738	1,311,624	751,083	11,540,446	1,359,017	12,899,463
その他の項目						
減価償却費	798,406	117,732	18,244	934,384	1,223	935,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,204	260	4,087	12,551	1,806	14,358

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△399,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,359,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,531,044	818,803	138,211	5,488,059	—	5,488,059
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,531,044	818,803	138,211	5,488,059	—	5,488,059
セグメント利益	662,925	30,130	52,071	745,127	△440,598	304,529
セグメント資産	8,808,064	1,150,033	761,653	10,719,751	1,370,654	12,090,406
その他の項目						
減価償却費	734,953	117,836	16,878	869,667	1,497	871,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	588,741	1,950	1,100	591,791	—	591,791

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△440,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,370,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,284円62銭	2,718円80銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,590,397	5,427,764
普通株式に係る純資産額(千円)	4,410,694	5,427,764
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	179,703	179,224
普通株式の発行済株式数(株)	1,932,000	1,932,000
普通株式の自己株式数(株)	1,401	1,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,930,599	1,930,459

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5円53銭	460円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△10,679	888,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	△10,679	888,148
普通株式の期中平均株式数(株)	1,930,642	1,930,510

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(2019年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 田中 俊和(現 日本軽金属ホールディングス株式会社 取締役)

2. 退任予定取締役

取締役 安田 耕太郎

(注) 新任取締役候補者 田中 俊和氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。